

平成20年度予算のあらまし

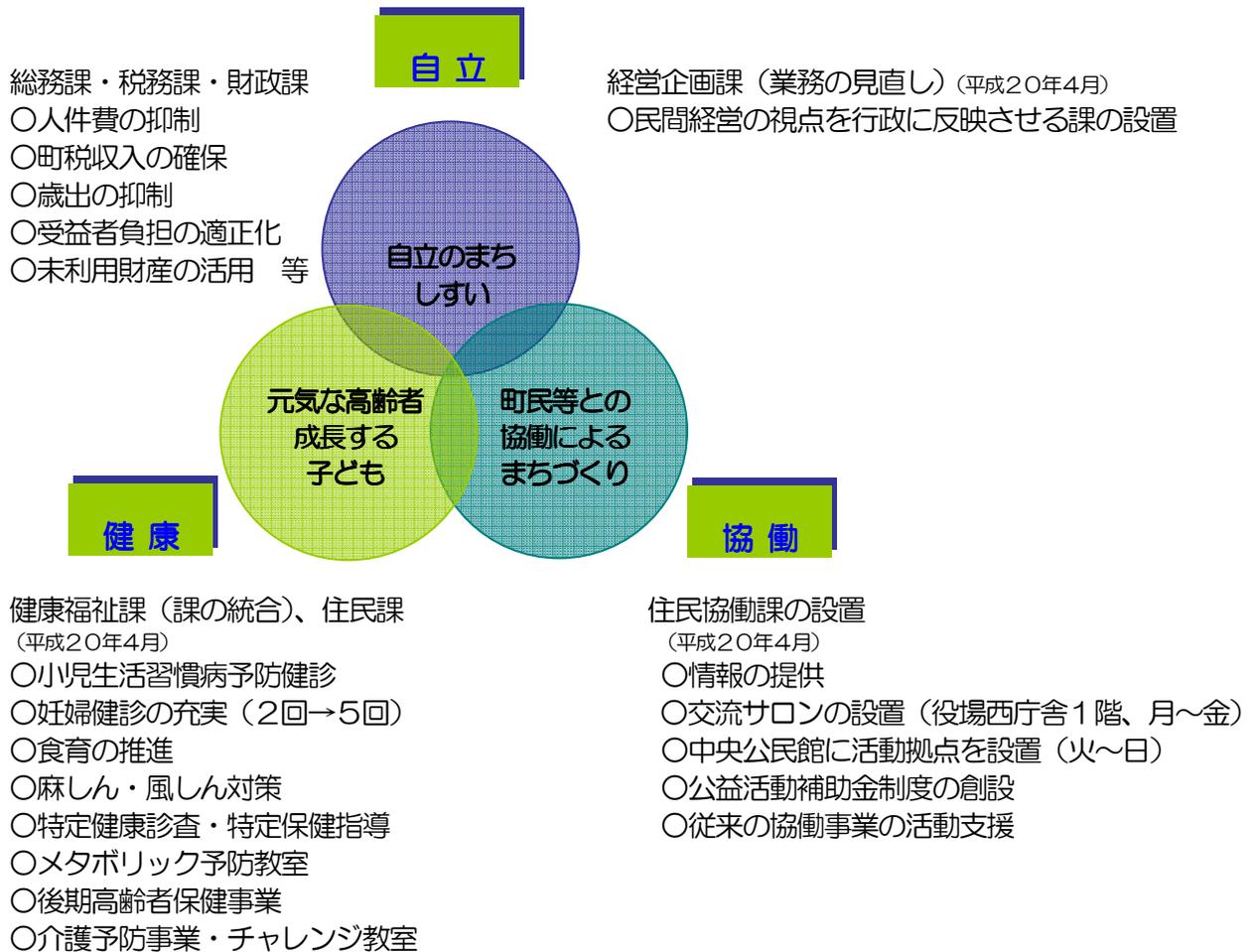
「自立」「協働」「健康」

第3期基本計画（平成19年度から平成23年度）では、近年の社会情勢を踏まえた「自立」「協働」「健康」の3つの視点をテーマとして掲げています。

町が自立していくためには、町民等との「協働」が必要であり、「協働」を可能にするのは町民の「健康」であり、町の「健康」です。町の健康とは財政の健全化を意味し、財政基盤の確立なしに町が「自立」することはできません。

計画の2年目でテーマを完成すべく、新たな課の設置や統合等を行います。従来より行ってきた人件費の抑制等を継続するとともに「自立」「協働」「健康」を町民と築き上げてまいります。

☆ 3つのテーマは相互に関連し、互いに支えあう関係にあります。

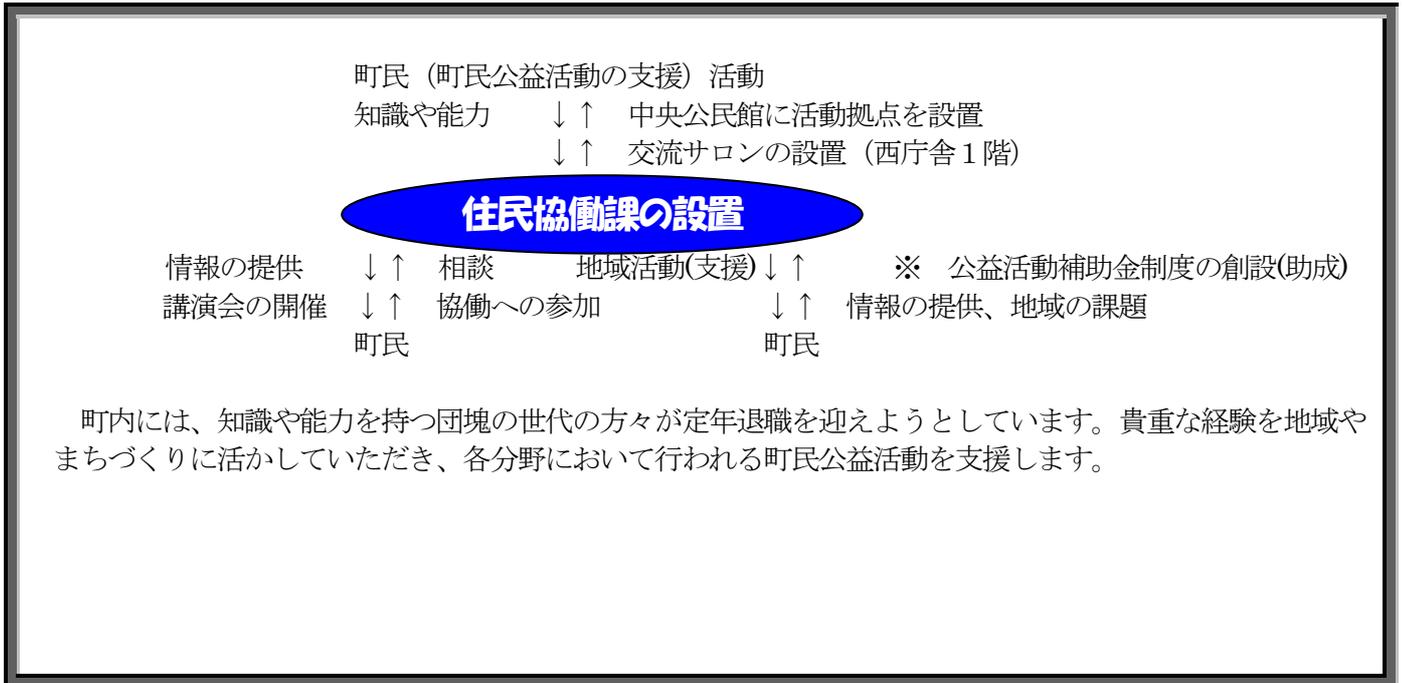


平成20年度酒々井町の家計の状況(平成20年度予算)

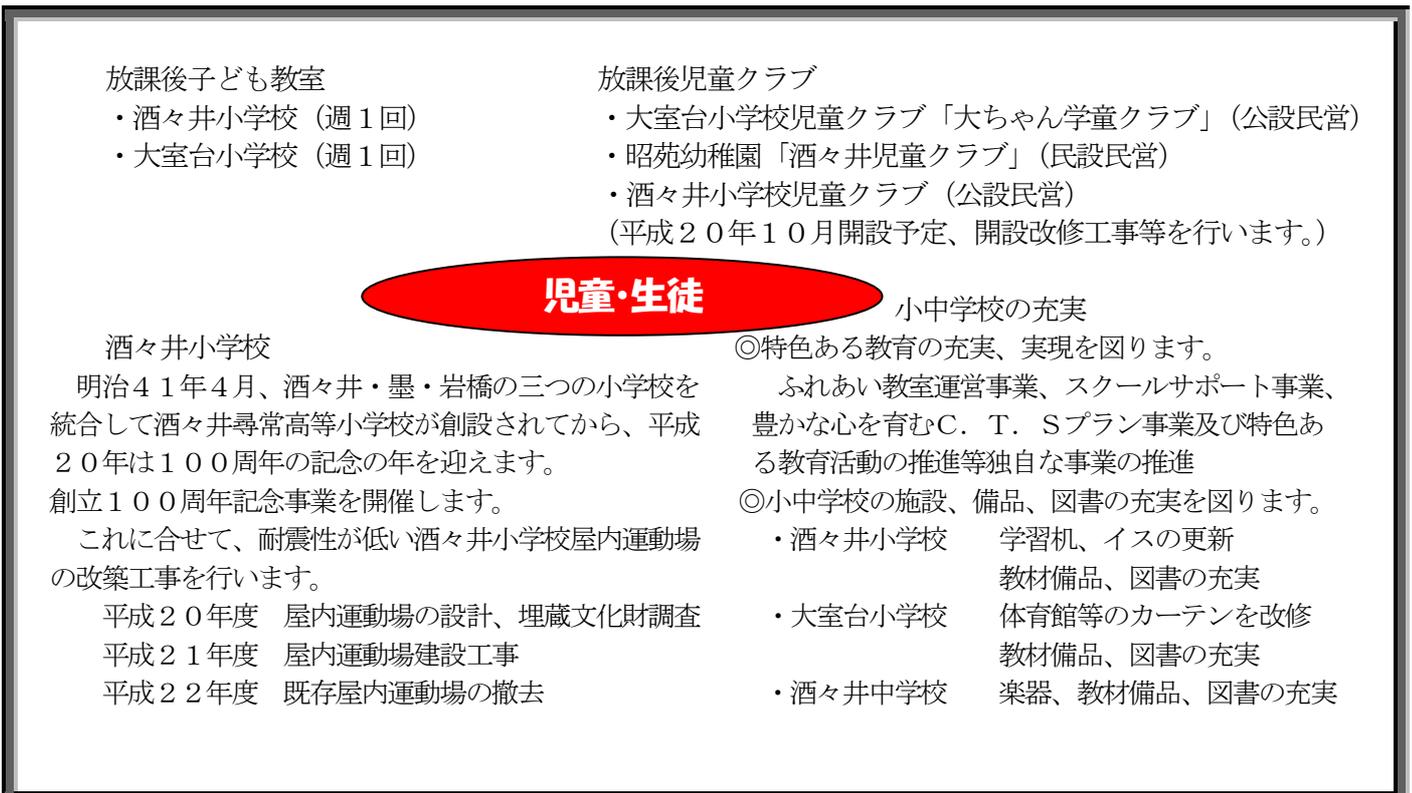
平成20年度の町の家計は、三位一体の改革を受け地方交付税等が減少していく中ではありますが、税源移譲の影響や地方交付税に地方再生対策費が盛り込まれたために貯金等を大きく取り崩すことなく予算の編成を行っています。しかし、この状況も長く続くとは判断しがたく自立の道を確実に歩める努力を継続していく必要があります。

平成20年度予算は、町民と一緒に歩むための「住民協働課」の設置を柱に、子育て支援及び教育の推進、町民の健康推進を図るとともに、町の将来の発展と財政基盤の確立のための地域活性事業（インターチェンジアクセス関連道路整備事業、下水道事業）などを位置づけています。

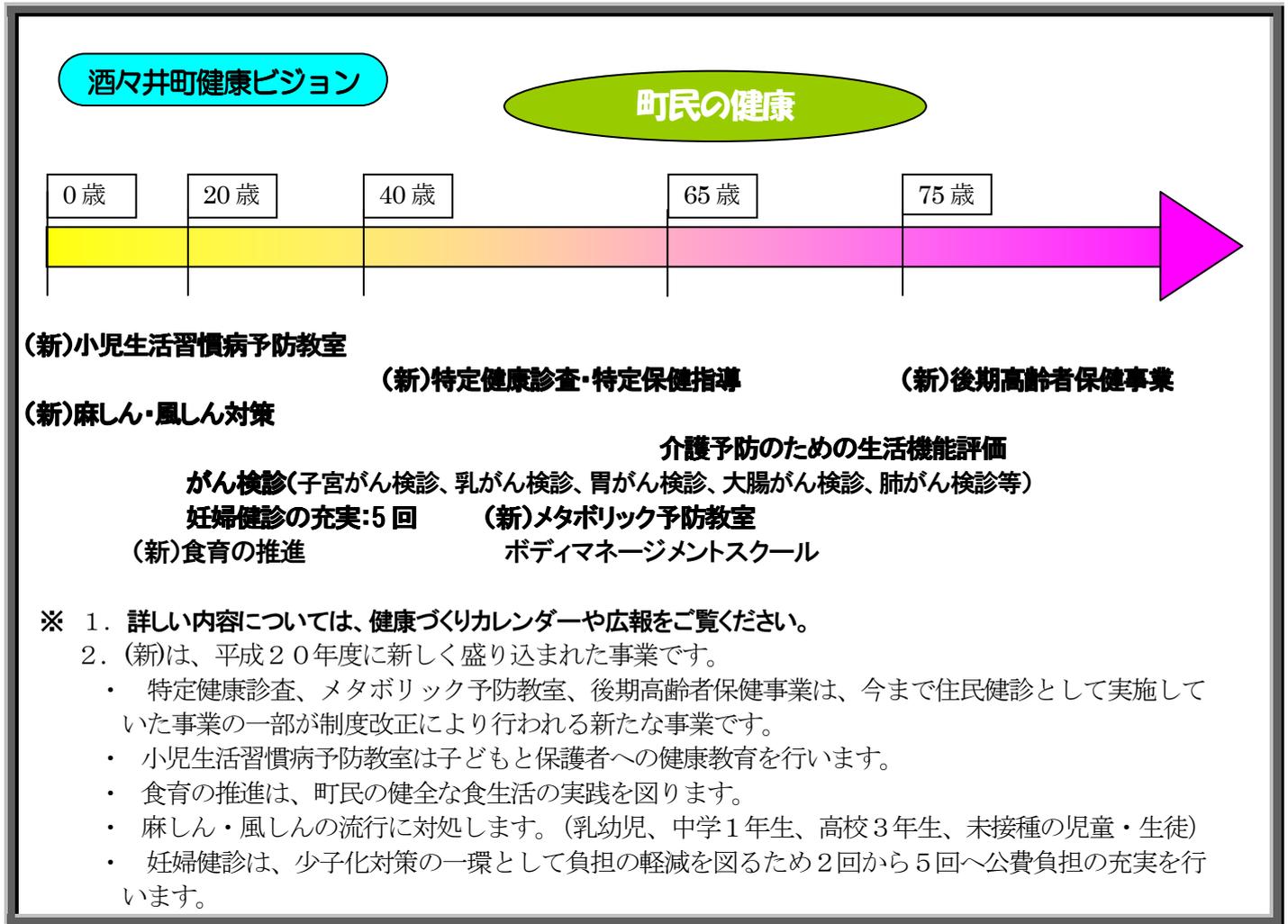
1. 町民公益活動事業の推進(住民協働課の新設)



2. 子育て支援と教育の推進



3. 予防・検診事業の推進



4. プロジェクト事業

少子高齢化に備える産業振興策として、酒々井ICを中心とした交通網の整備を行うことにより企業・商業施設等の集積が進み産業の活性化が図られ、さらには観光の振興、中心市街地の活性化が図れる計画を進めています。また、行財政改革の推進と行政の効率化を併せて進めることにより、自立のための財源を確保するための事業を行っていきます。

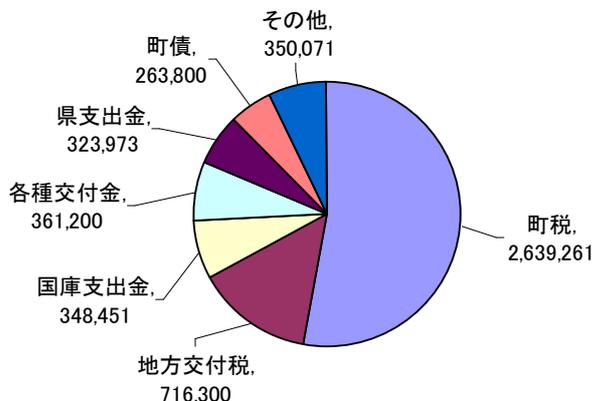
(単位：千円)

基本目標	プロジェクト事業名	総事業費	平成20年度予算			
			事業費	国県支出金	地方債	一般財源
いこいと安らぎのある機能的なまちづくり	インターチェンジアクセス道路関連整備事業	1,100,000	154,160	103,600	37,600	12,960
豊かな心を育み生きがいを感じられるまちづくり	酒々井小学校屋内運動場改築事業	390,000	34,758			34,758
	酒々井小学校屋内運動場整備事業(確認調査)	266	266			266
	史跡本佐倉城跡整備事業	1,090,000	11,930	7,642		4,288
いこいと安らぎのある機能的なまちづくり	下水道整備事業	206,000	31,207	11,000	11,000	9,207
	流域下水道計画見直し事業	5,250	5,250			5,250
計		2,791,516	237,571	122,242	48,600	66,729

グラフで見る平成20年度予算

(単位：千円)

歳入 50億305万6千円



左の表は、平成20年度予算の歳入について現しています。

町税は、平成19年度の国からの税源移譲等から行われたため平成18年度決算額と比較しますと1億5千万円程増加となっています。

地方交付税は、地方再生対策費の創設等により平成18年度決算額と比較しますと8千万円程増加となっています。

その他は、負担金、使用料、手数料、繰入金、繰越金、諸収入等の予算額です。

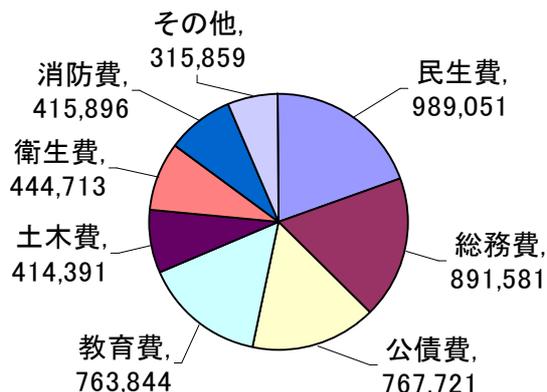
右の表は歳出を現しています。民生費は、放課後子どもプラン、児童手当、障害者施策等の推進のより増加傾向にあります。

教育費についても、酒々井小学校屋内運動場整備、教材備品等の充実等により増加しています。

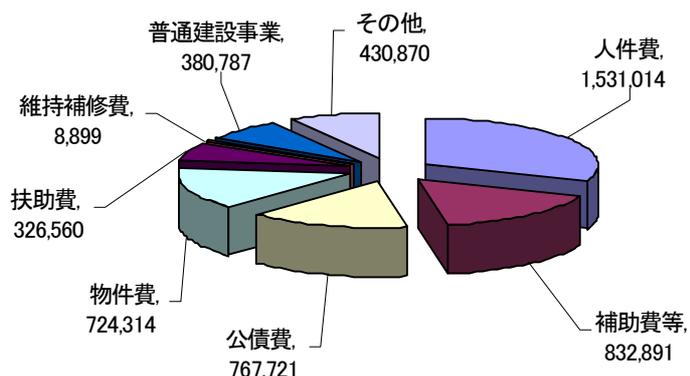
衛生費では、食育の推進、メタボリック対策、乳幼児医療費、妊婦検診の充実、麻しん・風しん対策などを盛り込んでいます。

土木費には、インターチェンジアクセス道路関連整備事業等の事業が含まれています。

歳出 50億305万6千円



歳出＝性質別＝ 50億305万6千円



人件費は、議員や委員の報酬、職員等の給料などで平成18年度と比較しますと9千万円ほどの減額となっています。

補助費等は、後期高齢者医療制度の創設に伴う負担金や所得変動による税源移譲の影響に伴う住民税からの償還金等により7千万円ほど増額となっています。

地方債は平成20年度末で、48億円の残高で、本年度は約8億円の公債費からの償還です。

扶助費は、乳幼児医療費等が増加しています。